

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		3-(5)-7-①		
	OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成						
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H27~R8 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-5	
事業内容	イノベーション・エコシステムの構築を目指し、オープンイノベーションを促進しイノベーションの創出を推進するため、大学・研究機関を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。産業化等に向け先端医療や感染症の分野については、重点的に支援を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度 (R9年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	481,643		416,155		362,495
		(b) 予算現額	461,035		416,155		362,495
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 20,608	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	461,035	0	416,155	0	362,495
	B. 執行済額		424,374		401,585		350,144
	うち交付金充当額		339,500		321,268		280,115
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		92.0%		96.5%		96.6%
予算の状況の説明		・イノベーション・エコシステムの形成を推進するため、大学等とのマッチング支援及び共同研究の実施等に係る委託料、補助金、報酬、旅費等を計上した。 ・執行率は96.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	県内大学等による共同研究等実施	目標	産学共同研究支援3件	産学共同研究支援	産学共同研究支援	産学共同研究支援	
		実績	産学共同研究支援3件	産学共同研究支援5件	産学共同研究支援6件	産学共同研究支援4件	
	大学等と企業の共同研究等実施(出口志向型)大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援	目標	17件	産学共同研究支援	産学共同研究支援	産学共同研究支援	
		実績	19件	20件	23件	21件	
	重点的な支援が求められている分野の共同研究等実施	目標	6件	共同研究実施	共同研究実施	共同研究実施	
		実績	6件	4件	4件	4件	
	進捗状況説明	・研究成果の事業化を推進するため、支援終了後の共同研究企業15組織に対してフォローアップを実施した。 ・県内外企業108社への訪問・ヒアリングを行った。					

成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R9年度)
	県内大学等による共同研究等実施	目標			産学共同研究支援	産学共同研究支援	産学共同研究支援
実績				産学共同研究支援5件	産学共同研究支援6件	産学共同研究支援4件	
大学等と企業の共同研究等実施(出口志向型)大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援	目標			産学共同研究支援	産学共同研究支援	産学共同研究支援	
	実績			20件	23件	21件	
重点的な支援が求められている分野の共同研究等実施	目標			共同研究実施	共同研究実施	共同研究実施	
	実績			4件	4件	4件	
【R9成果目標】 支援した研究成果が、企業等の共同研究参画につながった件数	目標						3件
【R9成果目標】 大学等や企業からの特許等出願件数	目標						10件
【R9成果目標】 研究成果が社会実装に向けた活動につながった件数(応用・発展的研究の実施、事業化補助金採択等)	目標						2件
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果が国内外の企業や研究機関との共同研究につながるなど、今後特に影響力を持つ可能性がある大学等を中心とした基礎研究4件を実施した。</li> <li>本業務で配置したコーディネーターが県内大学等のシーズと県内外企業ニーズの把握に努め、マッチングを図り21件の共同研究を実施した。</li> <li>イノベーション・エコシステムの構築に向け更なる支援が求められている感染症分野2件、先端医療分野2件を支援した。</li> </ul>						

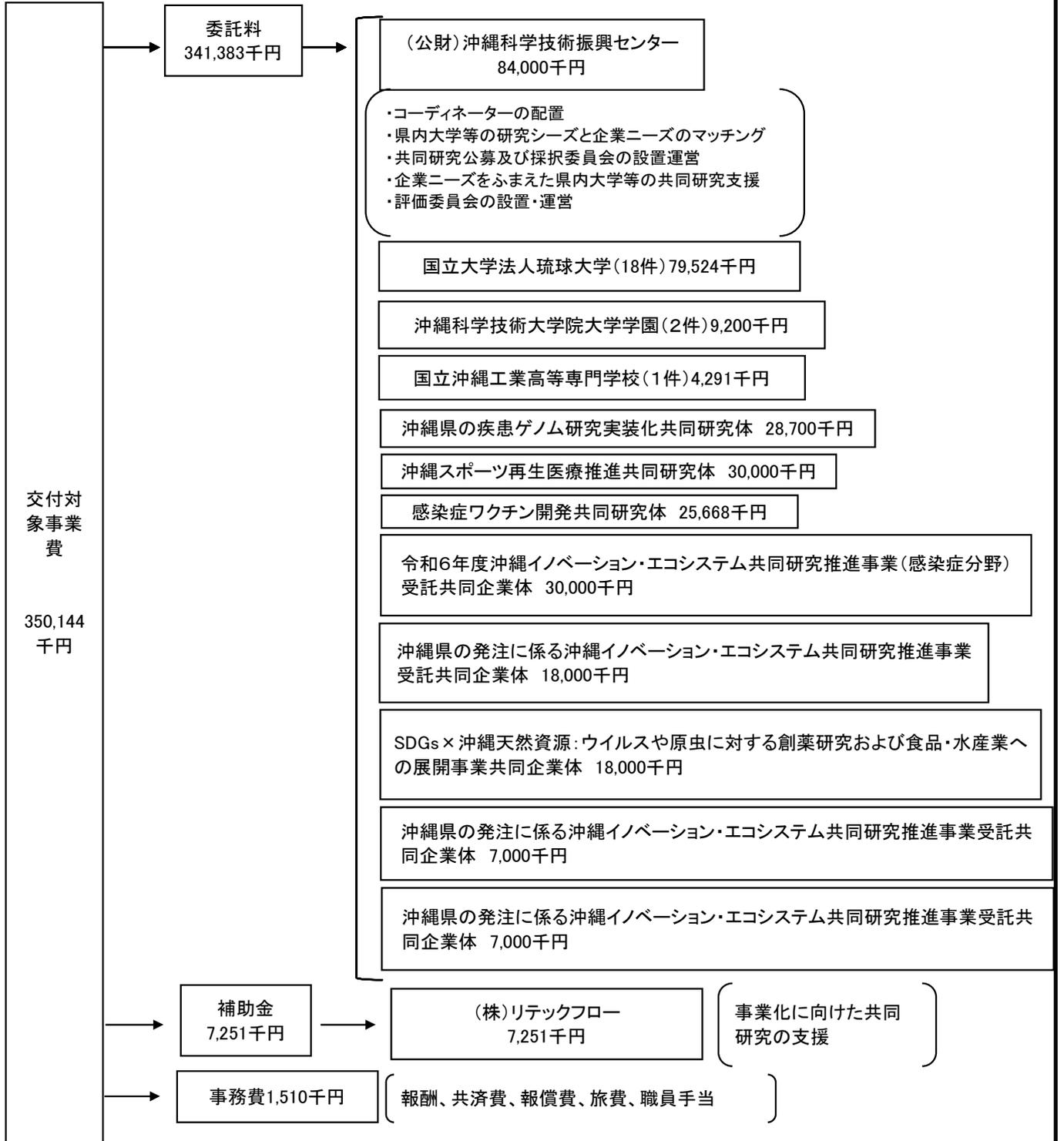
R6-No.11

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>大学等と企業において、産学連携共同研究等の促進が図られているものの、社会実装に向けては時間を要することから、研究段階に応じた支援が引き続き必要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション・エコシステム推進に向け、県内大学等と県内で事業化に向けた共同研究を実施する企業を引き続き支援する。</li> <li>県内大学等の研究成果を社会実装に繋げるためには、これまで一部の事業のみコーディネート業務の対象としてきたが、R7年度以降は細事業全てにおいてコーディネーターによる一貫した支援として強化する必要がある。</li> </ul>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
351,957	350,144	280,115	70,029	0	0	1,813



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式にて外部有識者により提案内容等を審査した上で、それを基に選定しており、妥当であったと考えている。 ○契約額確定時において、執行状況に関する書類等进行检查しており、適正だったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(5)-ア-③				
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施（予定）年度	H29～R8 年度	沖縄振興基本方針該当箇所				
事業内容	県内大学等の優れた研究成果等を実用化・社会実装に繋げるため、研究マネジメント、事業化支援に長けたコーディネーターと連携し、大学発ベンチャーの創出を見据えたハンズオン支援を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（R9年度）							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,616		15,000		12,345	
		(b) 予算現額	21,616		15,000		12,345	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計 (b+d)	21,616	0	15,000	0	12,345	
	B. 執行済額		19,242		14,289		12,221	
	うち交付金充当額		15,394		11,431		9,776	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率（%）(B/A)		89.0%		95.3%		99.0%	
予算の状況の説明		執行率は99%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況					
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	研究者を対象とした相談会等開催		目標	-	-	1回	1件以上	
		実績	-	-	3回	3件		
進捗状況説明		・大学発ベンチャー創出に向け、起業家養成プログラムを3回実施した。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）	
	事業化ハンズオン支援		目標	-	1件	3件	3件	-
			実績	-	2件	5件	5件	-
	【R9成果目標】 大学発ベンチャー創出数		目標	23社（R2）	-	-	-	31社（R9）
	達成状況説明		・起業家養成プログラムを実施し、参加した全ての研究者5名がビジネスプランを策定し、事業戦略についてブラッシュアップすることができた。また、参加した研究者5名のうち2名が企業設立を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	研究成果の開発費用や知財の権利関係等、大学の研究者等が事業化をするにあたり、戦略の不足が発覚することがあった。	研究成果が事業化をするにあたって耐えうる技術であるかどうか、追加のデータ取得や論文文化の後の再現性の検証等を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
令和7年度は新たにコーディネーターによるハンズオン支援を拡充し、研究成果の再現性の確立やビジネスモデルの検証を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,221	12,221	9,776	2,445	0	0	0

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
12,221千円] --> B[委託料  
12,220千円]
    A --> C[旅費  
1千円]
    B --> D["(公財)沖縄科学技術振興センター  
12,220千円"]
  
```

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は令和6年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認。適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	高度研究人材等活用促進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(5)-ア-③			
担当部課名	企画部	科学技術振興課	事業実施（予定）年度	R4～R6 年度			
事業内容	大学等の高度研究人材（ポスドク、修士課程以上人材）等の研究分野及び研究内容並びに民間企業における高度研究人材等を活用した研究ニーズをリサーチし、県内企業の研究開発ニーズと、そのニーズにマッチする研究分野・技能等を持つ高度研究人材等のマッチングを行い、これら人材を活用した企業開発研究の支援を行う。また、高専や学部生以上を対象とし、県内企業との交流を図るイベントや、県内企業が抱える課題をコンテスト方式で解決するイベント等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,313		13,000		10,000
		(b) 予算現額	15,313		13,000		10,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	15,313	0	13,000	0	10,000
	B. 執行済額		15,005		12,758		9,902
	うち交付金充当額		12,004		10,206		7,921
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		98.0%		98.1%		99.0%
予算の状況の説明		高度研究人材等の活用促進を図るため、県内企業の研究開発ニーズと、そのニーズにマッチする研究分野・技能等を持つ高度研究人材等のマッチング等に要する経費として委託料等を計上した。執行率は99%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	高度研究人材等と県内企業とのマッチング活動：支援する県内企業20社以上	目標	—	3校・10社以上	20人以上・10社以上	20社以上	
		実績	—	2校・18社	333名・134社	40社	
	学生と企業をつなぐイベントの開催：4回	目標	—	3回	4回	4回	
実績		—	9回	12回	13回		
進捗状況説明	・高度研究人材等と県内企業とのマッチング活動事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。 ・学生と企業をつなぐイベントの開催については、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	高度研究人材等と県内企業とのマッチング：2件	目標	—	2件	2件	2件	
		実績	—	3件	8件	43件	
	学生のイベント参加者数：200名以上	目標	—	150名以上	200名以上	200名以上	
		実績	—	344名	519名	524名	
達成状況説明	・理系大学等及び県内企業へのリサーチ、学生と企業をつなぐイベントの開催により、高度研究人材等と県内企業とのマッチングが43件となり、目標を達成した。 ・学生と企業をつなぐイベントを13回実施したことにより、学生のイベント参加者数が524名となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県内へのバイオ産業関連企業等の集積に伴い、科学技術等専門人材の需要が増加しているが、人材確保に苦慮している企業が多数ある。	高度研究人材等への県内企業等の周知や県内企業等の高度研究人材等に対する理解が不足しているため、相互理解が適切に行われるよう双方の要望等を調査し、効果的に双方がつながる機会の創出を行う必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
高度研究人材等と県内企業等とのマッチングの方法等については、双方にアンケート等の調査を行い、適宜改善を行いながら高度研究人材等と県内企業等のつながる機会の創出を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,902	9,902	7,921	1,981	0	0	0

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
9,902千円] --> B[委託料  
9,900千円]
    A --> C[事務費  
2千円]
    B --> D[株式会社沖縄TLO  
9,900千円]
    C --- E[旅費]
    D --- F[高度研究人材等と県内企業とのマッチング等の実施]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	16	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(5)-ア-④			
				社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援			
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施（予定）年度	R4～R13	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-5	
事業内容	沖縄の社会的特殊事情等に対応した、大学発の社会課題解決型科学技術プロジェクト創出に向けた取組。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）						
予算額・執行額【単位：千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	48,180		33,000		21,197
		(b) 予算現額	35,949		33,000		21,197
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 12,231	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	35,949	0	33,000	0	21,197
		B. 執行済額	26,292		22,138		17,551
		うち交付金充当額	21,033		17,710		14,041
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	73.1%		67.1%		82.8%
		予算の状況の説明	執行率は82.8%であり、主に委託費の執行残が発生したことによるものである。				
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	大学等の研究成果を活用した試験的課題解決型科学技術プロジェクトの実施：5件	目標	-	-	5件	5件	
		実績	-	-	4件	5件	
	県内大学等による社会課題解決型プロジェクト創出の取り組み支援	目標	-	4件	-	-	
		実績	-	4件	-	-	
進捗状況説明	大学等の研究成果を活用した試験的課題解決型科学技術プロジェクトの実施について、目標値を達成した。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	試験的課題解決型プロジェクトを通して、今後の持続的な取組への展開意欲を示す研究者数：4人	目標	-	-	-	4人	-
		実績	-	-	-	7人	-
	試験的課題解決型科学技術プロジェクトの応募件数	目標	-	15件	8件	-	-
		実績	-	11件	8件	-	-
	達成状況説明	試験的課題解決型プロジェクトを通して、今後の持続的な取組への展開意欲を示す研究者数について、目標値を達成した。					

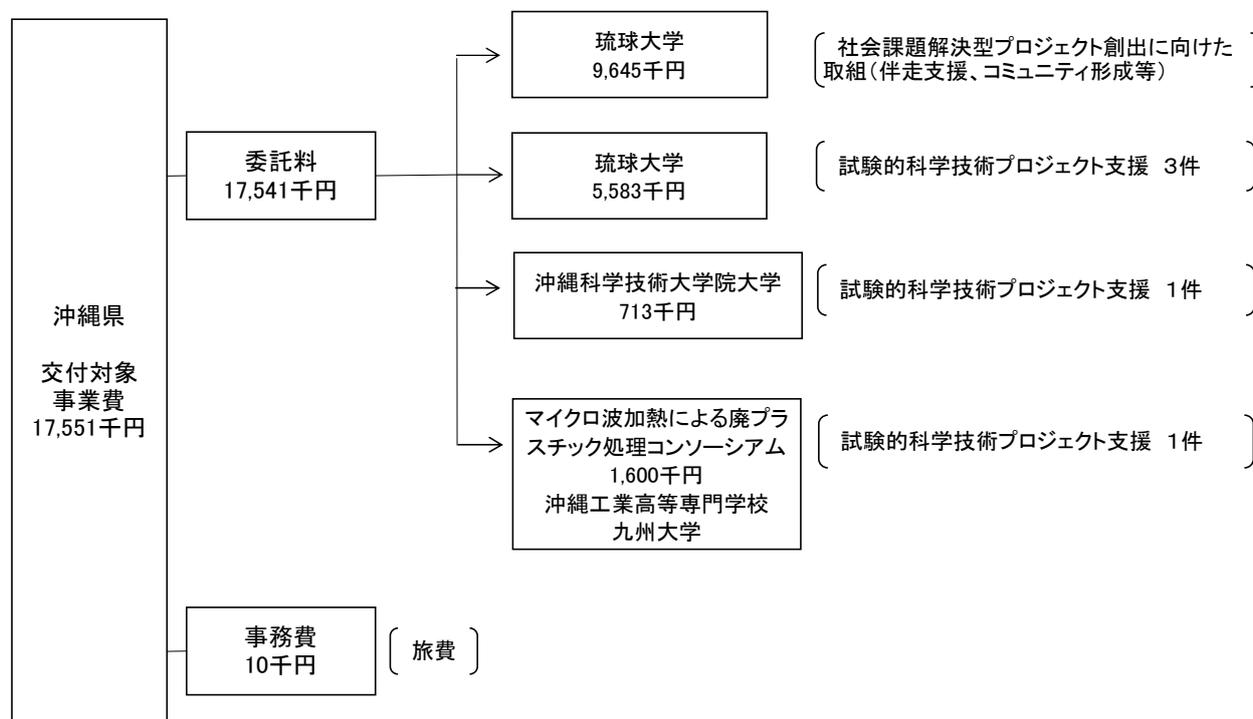
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係る伴走支援等に加え、研究者等が社会課題について情報共有・交流できる体制の構築に向けて取り組んできたが、プロジェクトが次々に社会実装され自走する段階にはまだ至っていない。	科学技術プロジェクトが社会実装され自走するためには、産業界をはじめとする様々な分野のステークホルダーとの連携など体制構築を図る必要がある。

**今後の取り組み方針**

令和7年度からは、沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業に本事業を再編することにより、社会課題だけでなく産学連携の取組など一体的に支援する体制へと移行し、沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業で培ってきた産学官金のネットワークやノウハウを活用する。また、大学の研究成果を活用した社会課題の解決に向け、研究者間及びステークホルダーとの連携方法などを含めた効果的な体制を検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,551	17,551	14,041	3,510	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	ヒト介入試験プラットフォーム構築事業		新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(5)-1-①		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施（予定）年度	R4～R6 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進 Ⅲ-5		
事業内容	小規模かつ単発的にヒト介入試験を行っている県内大学等を核とし、県内の健康食品系企業が恒常的にそれを利用できる体制を構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,112		28,487		28,487
		(b) 予算現額	32,112		28,487		28,487
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	32,112	0	28,487	0	28,487
	B. 執行済額		29,797		24,778		27,361
	うち交付金充当額		23,838		19,822		21,888
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		92.8%		87.0%		96.0%
予算の状況の説明		執行率は96.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	県内の大学等と事業者が参画したヒト介入試験に関する採択件数		目標	1件	1件	1件	
			実績	1件	1件	1件	
進捗状況説明		・県内の大学等と事業者が参画したヒト介入試験を1件実施した。					
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	県内食資源等を扱う企業の商品を用いたヒト介入試験の実証件数		目標	1件	1件	1件	
			実績	1件	1件	1件	
	【R6成果目標】バイオベンチャー企業数		目標	47社（R3）			53社（R6）
	達成状況説明		・県内食資源等を扱う企業の商品を用いたヒト介入試験を1件実施した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	プラットフォームの活用を希望する企業によって、最適な条件設定や対象とする被験者の条件設定等が異なるため、案件ごとに調整する必要がある。	3年間の事業を通して、解析機関である沖縄工業高等専門学校においては新たに解析に関する会社を設立したり、OIST発ベンチャー企業と連携の検討を行う等、体制強化を図ることができた。
<b>今後の取り組み方針</b>		
当初の目的を達成した。今後はプラットフォームの活用を希望する企業等との調整を行ったうえで要望を把握し、必要に応じて外部機関との連携も行いながら、案件ごとにヒト介入試験を行っていく。また、構築したプラットフォームの利活用に向けた活動を行っていく。		

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,361	27,361	21,888	5,473	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 20%;"> <p style="text-align: center;">沖縄県</p> <p style="text-align: center;">交付対象事業費 27,361千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 20%; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">委託料 26,691千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 20%; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">事務費 670千円 (報酬、職員手当、共済費、 報償費、旅費)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 30%; margin-left: 20%;"> <p style="text-align: center;">ヒト介入試験プラットフォーム 構築事業共同企業体 26,691千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公益財団法人 沖縄科学技術振興センター 6,348千円</li> <li>②名城大学 2,309千円</li> <li>③DreamMaestro 12,534千円</li> <li>④沖縄工業高等専門学校 5,500千円</li> </ul> </div> </div>						
資金の 使途の 流れ・ 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は令和4年度の公募型プロポーザル方式により提案内容、企業組織、委託業務実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。				

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	103	健康食品ブランド力強化普及支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(5)-イ-①			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H28~R6	年度	沖繩振興基本方針 該当箇所	
事業内容	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制による総合的な支援を実施する。 (1)健康食品業界団体が行うブランド認証制度のプロモーション活動 (2)健康食品の開発から販売までのハンズオン支援 (3)ブランド確立のために必要な県産機能性素材のエビデンス調査(ヒト介入試験・文献調査等)及び活用支援						
効果発現年度	■当年度      ■後年度( 7 年度)						
実施方法	□直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	28,087		23,748		20,873
		(b) 予算現額	28,087		23,748		20,873
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	28,087	0	23,748	0	20,873
	B. 執行済額		25,858		22,598		20,857
	うち交付金充当額		20,686		18,078		16,685
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.1%		95.2%		99.9%
予算の状況の説明		・県産健康食品のブランド力強化のため、令和4年度から後継事業(平成31~令和3年度で実施した健康食品ブランド化推進強化事業の後継)として、認証制度のプロモーション、機能性食品開発支援、県産素材のエビデンス活用支援等を行う経費として委託料を計上した。 ・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	認証制度取得商品数	目標			5件	5件	5件
		実績			4件	4件	5件
	エビデンス活用件数	目標			3件	3件	3件
		実績			5件	5件	7件
	プロモーション回数	目標			県内2回 県外1回	県内2回 県外1回	県内2回 県外1回
実績				県内3回	県内4回	県内5回	
進捗状況説明	・認証審査会を2回開催し、5社5商品が認証された。 ・認証商品申請及び機能性表示食品届出に関する支援で当事業(過年度事業含む)で作成したエビデンスを7件使用した。 ・沖縄の産業まつり、沖縄大交易会へ出展や、商談会、インフルエンサーを介した広告、県民ホールで1回展示を行い、認証制度の紹介や試供品の配布等、プロモーションを実施した。						
成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	認証商品の売上げの前年比の平均値5%増(R6)	目標	—	5%	5%	5%	
		実績	—	6.3%	16%	6%	
	達成状況説明	展示会出展、県内2紙への新聞掲載やSNS等での広告のプロモーション活動、マッチング支援を行ったことにより、認証商品の売上げの前年度比の平均値は6%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示会出展や県外バイヤー向け商談会など認証制度のプロモーション活動を実施し、認証商品数、売上の増加に繋がった。</li> <li>・県内の健康食品の多くは、商談会等で成約まで至らないことや、長期的な成約の獲得に至っていない状況である。</li> <li>・県外で健康食品の健康被害が生じたことから、全国的に健康食品の品質の安全性が重要視されている状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、認証制度のプロモーション活動を実施し、認証商品数、売上の増加を図る必要がある。</li> <li>・長期的な取引を図るため、市場ニーズを踏まえた商品を開発する必要がある。</li> <li>・県内健康食品の製造工程に係る品質安全性を確認する必要がある。</li> </ul>

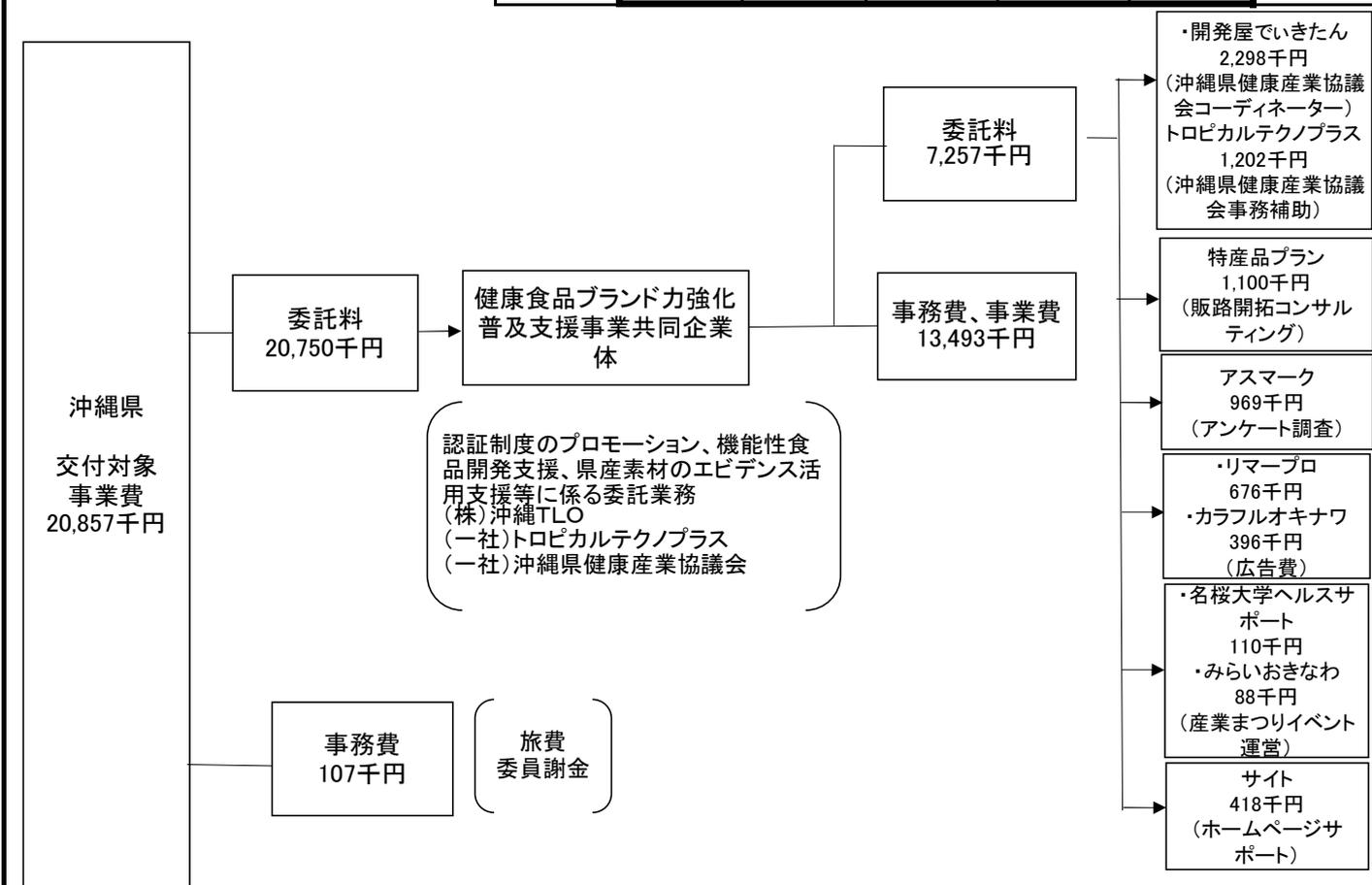
**今後の取り組み方針**

- ・効果的な認証制度のプロモーション活動を実施するためにアンケート分析を行う。
- ・認証商品数増加のため、食品開発のハンズオン支援、県産素材のエビデンスの調査及び活用支援を行う必要がある。
- ・県内健康食品製造企業と流通企業の共同で商品開発を行うことに対し、補助支援を行う。
- ・県内健康食品等製造企業へ製造工程に係る品質管理点検・指導を行う。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
20,857	20,857	16,685	4,172	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については事業実施内容から適正な規模であったと考える。 ○費目・用途については額の確定時に適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104	健康・医療データサイエンス人材育成事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		3-(5)-イ-①		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年 度	H31~R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	沖縄特有の生物資源等、有望なバイオデータ等の産業利用を促進するため、健康・医療産業で必要なバイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。 ・人材育成プログラムによる講座の実施 ・課題研究による研修の実施						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度( 7 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(a) 当初予算額	19,800		23,343		20,909
		(b) 予算現額	19,800		23,343		20,909
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	19,800	0	23,343	0	20,909
		B. 執行済額	18,763		21,992		20,450
		うち交付金充当額	15,010		17,593		16,360
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率(%) (B/A)	94.8%		94.2%		97.8%
予算の状況の説明	・バイオデータの解析・加工等ができる技術者(バイオインフォマティシャン)を育成するため、人材育成プログラムの開発・実施に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は97.8%であり、主に外部委員等の旅費の減(245千円)によるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	人材育成プログラムの実施(基礎レベル受講者30名)	目標		30名	30名	30名	
		実績		47名	192名	139名	
	人材育成プログラムの実施(実務レベル3~5名)	目標		3~5名	3~5名	3~5名	
		実績		3名	8名	21名	
進捗状況説明	・基礎講座(初級コース・中級コース)と実務研修を実施した。(※基礎講座受講者の人数はオンデマンド受講者を含む) ・初級コースは全9回、中級コースは全4回、合格コースは全8回の講義をオンライン・オンデマンド形式で開催した。また、実務研修は5回の講義を2回現地にて開催した。						
成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	講座終了時の測定で技術レベルの向上	目標	-	-	-	6割以上	
		実績	-	-	-	92.7%	
	講座終了時のアンケートで「現場で役立っている」と回答	目標	-	-	-	8割以上	
		実績	-	-	-	96.3%	
	達成状況説明	バイオインフォマティシャン育成プログラムを3コース(入門、中級、認定試験対策コース)開講し、受講後に参加者へアンケートを実施した。成果目標である「技術レベルが向上したと回答した参加者」の割合が9割以上、「現場で役に立っていると回答した参加者」の割合が9割以上と成果目標を達成した。					

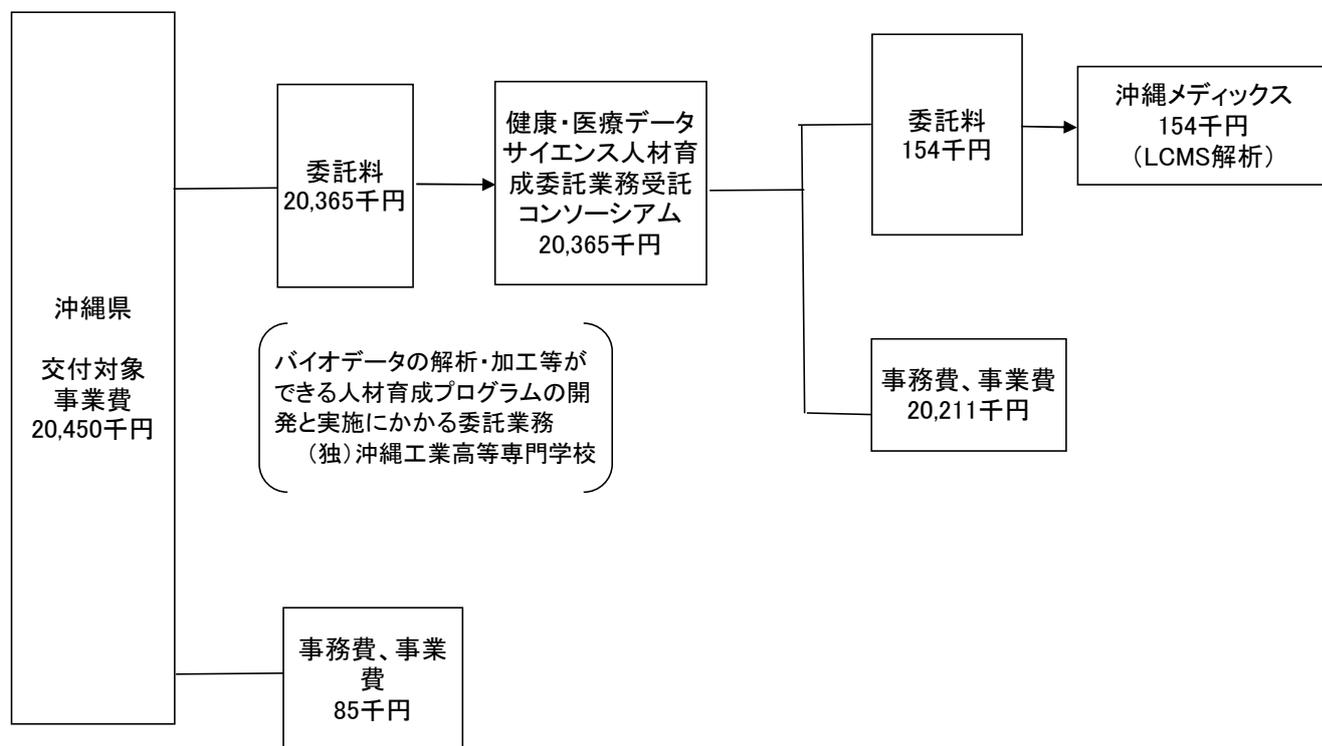
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①受講者の理解度や満足度についてアンケート調査や企業ヒアリングを行い講座内容の改善を検討した。 ②バイオインフォマティクスの活用事例や必要性を様々な業種の方に周知することで、産業界でのデータの更なる活用を促進する。	①引き続きバイオインフォマティクス人材の輩出を行うために体制構築の検討を行う必要がある。 ②引き続き幅広い業種の方へ講座の周知を図り、産業界での当技術の活用度を高める必要がある。

**今後の取り組み方針**

- ①体制構築に向けたアンケート調査や企業ヒアリングを行い、持続的な人材輩出の体制構築を検討する。
- ②分野ごとの情報収集場所を把握し、効果的な周知を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,450	20,450	16,360	4,090	0	0	0



資金の使途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については要望調査、人材育成プログラムの開発・実施等の実務内容から適正な規模であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については額の確定時に適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

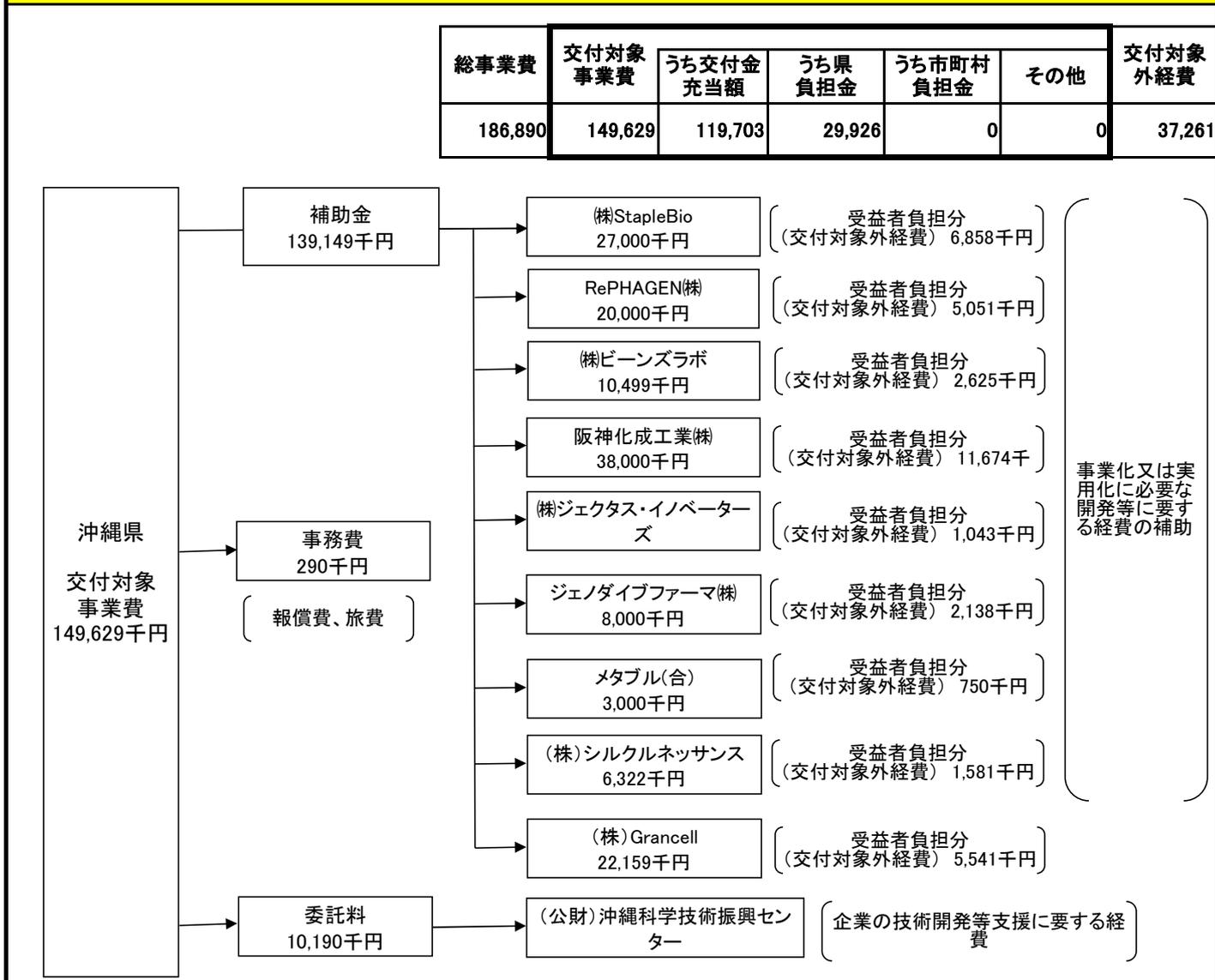
事業番号・事業名	105	バイオ関連産業事業化促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		3-(5)-イ-②		
			先端医療分野における実用化の促進				
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	R4~R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(4)
事業内容	バイオ関連分野の産業化を促進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた技術開発等を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】			R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	201,588		176,389		162,876
		(b) 予算現額	201,588		176,389		162,866
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 10
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	201,588	0	176,389	0	162,866
	B. 執行済額		186,384		169,771		149,629
	うち交付金充当額		149,107		135,816		119,703
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.5%		96.2%		91.9%
予算の状況の説明		・バイオ関連分野の産業化促進を図るため、令和4年度から新規事業として、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた支援に要する経費として補助金等を計上した。執行率は91.9%であり、主に補助金の確定による減額が発生したことによるものである。 ・執行率は91.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	支援件数		目 標	7件以上	7件以上	7件以上	
			実 績	8件	7件	9件	
進捗 状 況 説 明	・県内バイオ関連企業が実施する製品化・事業化等に向けた技術開発等9件の事業を支援し目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	①採択企業の実用化に向けた課題に対する成果達成件数		目 標	—	7件以上	7件以上	1社1件以上
			実 績	—	22件	25件	9社達成
	達 成 状 況 説 明	①採択した9社すべてにおいて、実用化に向けた課題を1件以上達成したことから、目標値を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①本事業は健康医療分野を対象としてきたが、県内バイオ関連企業は、健康医療分野に限らず様々な分野のバイオ関連製品等の開発に取組んでいる。	①県のバイオ関連産業の振興を図る上で、幅広い分野のバイオ技術を活用した製品開発等を進めることが重要と考えることから、より優れた技術開発に対して支援を拡充していく必要がある。

今後の取り組み方針

①対象とするバイオ関連分野の技術開発を、健康医療分野に限定せず、より優れた技術開発を行う県内バイオ関連企業を支援する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、公募した上で、審査委員会での事業の内容を審査し選定したため、妥当であったと考える。令和4年度からの継続事業についても、実績等を評価委員会にて評価した上で継続事業として採択したため、妥当であるとする。 ○費目・用途については、実績報告書等を確認し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

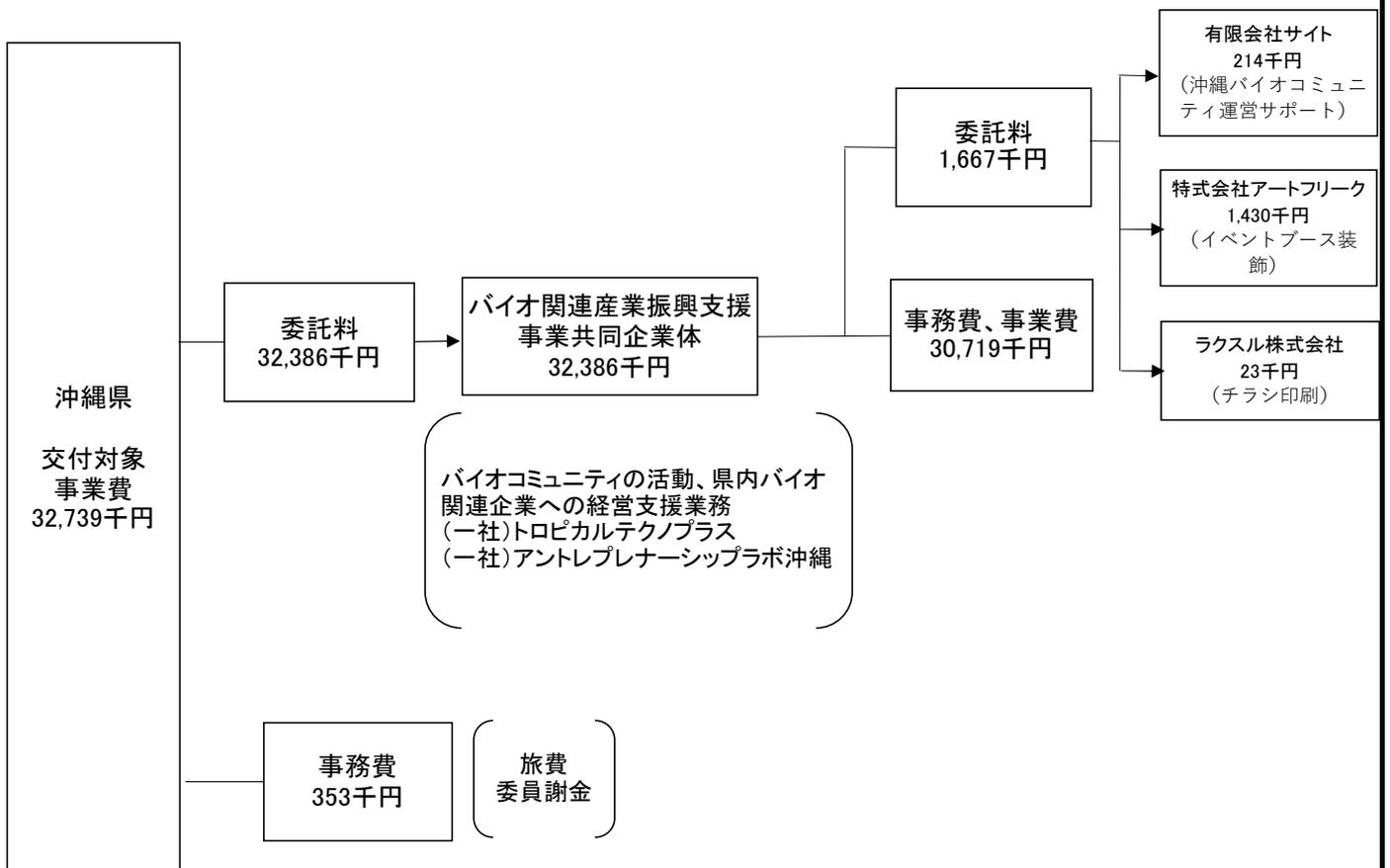
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106	バイオ関連産業振興支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）		3-(5)-イ-①		
			企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進				
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施（予定）年度	R6～R9	年度	III-5	
事業内容	県内バイオ関連産業の持続可能な発展を実現するため、県内外のバイオ関連ネットワークを強化し、地域一体となった研究成果の情報発信等を行い、バイオ関連産業の振興に繋げるほか、バイオ関連企業の事業化、研究開発を推進するため、バイオテクノロジーを活用した付加価値の高い製品やサービスの事業化に取り組む企業等への経営支援を行う。						
効果発現年度	■ 当年度      ■ 後年度（令和7年度）						
実施方法	■ 直接実施      ■ 委託      □ 補助      □ 負担      □ その他（      ）						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算の状況		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度
		(a) 当初予算額	53,469		44,413		34,216
		(b) 予算現額	53,469		44,413		34,216
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	53,469	0	44,413	0	34,216
		B. 執行済額	50,650		42,916		32,739
		うち交付金充当額	32,228		27,000		26,191
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	94.7%		96.6%		95.7%
予算の状況の説明	・沖縄バイオコミュニティ運営及び県内バイオ関連企業への経営支援のため、令和6年度から後継事業（令和4～令和5年度で実施したバイオコミュニティ運営事業とバイオ関連企業経営支援事業を統合）として、バイオ関連ネットワークの連携体制強化、情報発信とマッチング支援、総合支援部会の事務局運営などを行う経費として委託料を計上した。 ・執行率は95.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	情報発信件数	目標	—	3件	6件	6件	
		実績	—	8件	11件	6件	
	企業の課題解決支援	目標	—	10件	10件	10件	
		実績	—	17件	14件	11件	
	人材育成プログラムの実施	目標	—	2種かつ合計20名以上	2種かつ合計20名以上	2種かつ合計20名以上	
実績		—	4種かつ合計70名	2種かつ合計21名	3種かつ合計31名		
進捗状況説明	・情報発信件数については、バイオジャパンへの出展やマッチングカンファレンス等を開催し、研究成果等の情報発信に取り組んだ結果、共同研究や商談成立に繋がった。 ・企業の課題解決支援については、公募等にて採択された11社に対してハンズオン支援や情報発信等の側面支援を実施した。 ・人材育成プログラムについては、資金調達など企業の要望の多いテーマでセミナーや勉強会を実施した。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	企業の課題解決件数（共同研究、事業化、販路拡大等）	目標		4件	4件	10件	
		実績		6件	6件	11件	
	実証試験実施件数	目標		2件	3件	1件	
		実績		2件	3件	3件	
	資金調達件数	目標		4件	4件	2件	
		実績		6件	6件	5件	
達成状況説明	・県内バイオ関連企業の経営課題等を解決し、目標値を達成した。 ・実証試験実施件数については、製品やサービスの試作品の製作や実証試験を希望する6社について事前相談や外部資金獲得のための支援を実施した。6社のうち、3社が実証試験を実施することとなり目標を達成した。 ・資金調達件数については、金融機関の融資を含め、外部資金調達に向けた支援を行い、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①バイオ産業を取り巻く環境は変化が激しく、市場動向等を見据えた支援を行っていかねばならない。 ②経営支援を受けた企業の中には、ハンズオン支援を要望したものの、支援者との面談等に時間を割くことが難しい事例があった。	①企業への支援とともに、支援者への支援(セミナーや勉強会等)も必要である。 ②支援企業と支援者が目標を共有することが必要である。
今後の取り組み方針		
①支援機関向けのセミナーや勉強会を開催し、支援者のレベル向上を図るとともに、支援機関同士の連携を強化し、地域一体となった支援体制を構築する。 ②ハンズオン支援の開始前に、支援企業に丁寧にヒアリングを行い、短期ゴールを定めた上で(共有)、目標達成に向けて実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,739	32,739	26,191	6,548	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○予算規模については事業実施内容から適正な規模であったと考える。 ○費目・用途については額の確定時に適性であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	